

令和元年度 行政対応特別研究評価報告

課 題 名	新規就農者の確保に向けた農業大学校の教育機能及び就農支援機能の強化に関する研究
研 究 実 施 期 間	令和元年度
政 策 研 究 の 概 要	道府県農業大学校は、農業改良助長法に基づく農業者研修施設として設置され、これまで新規自営就農者（農家子弟の後継者）の育成・確保に一定の役割を果たしてきた。しかし、農業概念の多様化や農業経営形態の変化（農業法人の増加）、農業技術やデータ利用等が進展する中で、これら新しいニーズに対応した教育機能の強化が求められている。 また、非農家子弟の入校比率が飛躍的に高まる中、農業法人への雇用就農を視野に入れた教育や就職支援が急務となっており、とりわけ地域の関係機関（行政、普及組織、農協等）との密接な連携が重要となっている。さらに、産業への出口一体型のリカレント教育の整備が政府全体の課題となっており、農業分野の窓口として各農業大学校にはこれにも対応することが求められている。 このため、道府県農業大学校（養成課程及び研修課程）の現状と課題を幅広く把握し、新規就農者の育成拠点として若手就農希望者のみならず、多様な世代のニーズに応えるために強化すべき教育機能や就職支援機能とその支援方策を明らかにした。 具体的には、 （１）あらゆる世代の職業訓練の場として農業大学校が機能するための課題を析出 リカレント教育の場としての農業大学校の役割（潜在的な農業参入者の呼び込みや農業に必要なスキルの習得等）と課題を、現状、リカレント教育の場として機能している研修課の関係者（在校生、卒業生等）からのヒアリング及びアンケートによって解明。 （２）農業大学校の現状と課題の把握に向けた詳細な統計分析 農業大学校の概要データやアンケート調査データ（学校長・教員・在校生）を用いた詳細な統計分析（要因分析等）を行い、農業大学校の現状と各種課題を解明。 （３）新たな教育ニーズに対応した教育カリキュラムの在り方や就農支援機能強化に向けたヒアリング調査 農業大学校において、教員や養成課在校生、卒業生（自営就農者、雇用就農者）、卒業生を雇用する農業法人でのヒアリング調査を行い、必要とされている教育カリキュラムや実施すべき就農支援対策を各農業大学校が検討するに当たって参考となる情報等を整理。 を行い、この結果を踏まえ、多様な新規就農者の確保

	に向けて、農業大学校がその機能を最大限に発揮するために必要な方策と行政からの支援策等を明らかにした。
評 価 結 果 ○評価会議名及び開催日 行政対応特別研究「新規就農者の確保に向けた農業大学校の教育機能及び就農支援機能の強化に関する研究」 「農福連携の効果検証に関する研究」外部評価委員会 令和2年3月書面審査 ○評価委員名 安藤 光義 委員 (東京大学大学院農学生命科学研究科・教授) 川手 督也 委員 (日本大学生物資源科学部・教授) 茂野 隆一 委員 (筑波大学生命環境系・教授) ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める A:大きな貢献が見込める B:貢献が見込める C:貢献は小さい D:貢献は見込みがたい	【評価項目ごとの評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある (1) A:大きな意義がある (2) ○ 政策の企画・立案への貢献 A:大きな貢献が見込める (3) ○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる (1) B:学術的に評価できる (2) ○ 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である (3) ○ 研究目標の達成度 A:達成度は高い (2) B:概ね達成している (1) 【総合評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。 2:目標を達成した (3) 【評価委員からの主な意見】 ○ 農業大学校について、包括的に調査・研究した事例はあまりないため、農業の担い手育成を考える上で貴重な知見を提供している。特に「研修課程」の実態については、これまでほとんど情報がなかったため、今後の農業大学校のあり方を考える上で有益なものとなる。 ○ 道府県農業大学校の教育・就農支援機能に関する研究は、新規就農者問題を検討する上で重要といえるが、これまで関連研究がほとんどなされてこなかった。そうした中で、本研究は、既存データの基礎的分析、アンケート調査・分析、ヒアリング調査・分析がいずれも丁寧かつ的確に行われ、結果について手際よくまとめられており、社会的にも研究的にも高く評価される。 ○ 「養成課程」と「研修課程」の差異はある程度認識されていると思うが、調査によってより明確に示され

・学術面からみた研究成果の評価 - S.学術的に非常に高く評価できる - A.学術的に高く評価できる - B.学術的に評価できる - C.学術的な評価はやや低い - D.学術的な評価は低い ・研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 - S.非常に良い - A.妥当である - B.概ね妥当である - C.やや妥当でない - D.妥当ではない ・研究目標の達成度 - S.達成度は非常に高い - A.達成度は高い - B.概ね達成している - C.達成度はやや低い - D.達成度は低い ・総合評価 1.目標を上回った 2.目標を達成した 3.目標を下回った 4.目標を大きく下回った	ている。また、それぞれの修了者やその雇用者に対して、数は少ないもののヒアリングを実施しているが、それらの結果は農業大学校のカリキュラムの改善に資するものと思われる。 ○ 雇用就農が増加しているので、それに応じた育成・教育プログラムが必要になってくると考える。ただし、農業法人アンケートで雇用就農者に求められているのは、協調性やコミュニケーション能力とされており、農業大学校では対応できないところもあるように感じた。法人側のマネジメント能力に原因があるケースも考えられる。また、もともとそうした能力に乏しいということも考えられる。 ○ 研修生は経営力の育成を求めており、実践的かつ具体的な経営モデルを地域に応じて構築していく必要がある。ここには普及員と共同で取り組む余地があるように感じた。 ○ 我が国の新規就農者に対する農業教育は、様々な機関によって実施されており、それらは必ずしも体系的に構築されたものではない。本研究が取り上げた農業大学校は、その中において大きな役割を果たしていることは間違いないが、他の組織（農協、農業高校、大学、農業系の専門学校等）も少なからず貢献していると思われる。それぞれの役割を分析することにより新規就農者の農業教育において何が課題となっているかを明らかにすることは、とても有意義なことと思われる。今後の研究に期待したい。 ○ 今後の課題としては、第一に、今回の分析結果に基づき、政策的支援を含む支援方策について掘り下げたインプリケーションをまとめることが挙げられる。第二に、既存の文献・資料を基に道府県農業大学校の制度と実態に関する歴史的変遷について概要を整理し、今日において政策的及び社会的に求められている機能や課題について、よりクリアにすることが挙げられる。第三に、ヒアリング調査対象を山形、埼玉に絞った理由とそれぞれの位置づけについて明確化しつつ、分析及び考察においてよく配慮しつつ結論を掘り下げることが挙げられる。
--	--

今 後 の 対 応 方 針	○ 評価委員からの意見等も踏まえ、これまでの研究成果をとりまとめ、農業大学校関係者へ還元するほか、研究資料の刊行、成果報告会の開催及び学会での発表などを通じて、幅広く成果を発信する。 ○ 本研究により得られた知見を、「担い手の経営改善、経営継続に関する研究」など実施中の研究課題において活用する。
----------------------	---